

平成 28 年度 社会福祉法人調査書

法人番号	0248	認可年月日	昭和40年5月20日
ふりがな	しゃかいふくしほうじんかすみだいふくしかい		
法人名	社会福祉法人 かすみ台福祉会		
主たる 事務所	郵便番号	198-0014	←区・市・郡名を記入してください。
	東京都	青梅市	
の所在地	大門二丁目253番地		←区・市・郡名以降の住所を記入してください。
ふりがな	しおの かつみ		
代表者氏名	塩 野 且 己		
電話番号	0428-31-5760		
FAX番号	0428-31-9690		
メールアドレス	kasumi@kasumidai1.net		
ホームページ	http://kasumidai1.net		
所轄庁区分	東京都(関東信越厚生局からの移管含む)	←「厚生労働省・東京都(関東信越厚生局からの移管含む)」のいずれかを記入してください	

◎ この調査書の記入内容に関する法人の問合せ先

電話	0428-31-5760
勤務先	0428-31-9690
氏名	森田 修司

I 事業

1 法人の沿革

社会福祉法人かすみ台福祉会は、昭和39年青梅市大門地区に園舎の建設にかかり、昭和40年4月1日にかすみ台保育園として、定員 96名で発足し、昭和42年6月には定員120名に、昭和44年には、かすみ台保育園保育園の増改築と共に定員36名増員し156名に、昭和46年かすみ台第二保育園の開設と共に保育園名をかすみ台第一保育園に改称し、更に、昭和47年かすみ台第二保育園を増築し、定員231名とした。平成8年4月には、低年齢児を増員し定員190名に定員減をした。更には青梅市谷野地区にかすみ第三保育園を建設し定員110名で昭和49年4月に開設したが、昭和59年4月に定員70名に減員し、昭和62年に定員50名に減員、平成15年4月に定員 60名に増員し、3園合計で410名の定員となった。また、平成16年8月に2ヶ年事業として、かすみ台第一保育園の新築工事に着手し平成17年7月に完成し、8月から待機児解消のため30名定員増をし、440定員となっている。その後、平成24年度末にかすみ台第二保育園の新園舎が完成し、定員20名増やし460名定員となり現在に至っている。

(記入に替えて、パンフレット等法人の沿革が記載されているものを提出していただいても構いません。

お手数ですが、郵送もしくはメールでお送りください。)

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

2 事業一般 (事業数が多く、枠に収まりきらない場合は、別紙を作成願います。)

(1) 法人が実施している事業は、定款に記載されていますか。 →

定款に記載されていない事業、停止又は廃止している事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始(停止又は廃止) 年月日	事業(施設)名	事業規模(定員等)

(2) 定款記載事業と実際の事業(施設)間で、名称・事業種類等は一致していますか。 →

一致していない事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始年月日	実際の事業(施設)名	事業規模(定員等)

(3) 区市町村から委託を受けて実施している事業について記入してください。

受託方法の欄は、「指定管理者制度」と「業務委託契約」とのいずれによるかを記入してください。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始年月日	実際の事業(施設)名	受託方法
社会福祉事業	保育所	昭和40年4月1日	かすみ台第一保育園	業務委託契約
社会福祉事業	保育所	昭和46年4月1日	かすみ台第二保育園	業務委託契約
社会福祉事業	保育所	昭和49年4月1日	かすみ台第三保育園	業務委託契約

(4) 地域における公益的な取組を実施していますか。 →

実施している場合は、取組の内容を記入してください。

園庭解放、出前保育、いも煮祭り、高齢社グループホームとの交流、地域の運動会参加等
--

	回答欄	根拠法令等
(1)	はい	審査基準第1 定款準則第21条備考一 (種別)の条第2項(注)
(2)	はい	法第43条
(4)		公益的な取組(課長通知)

(4) 収益事業について①定款上の事業名 ②事業内容 ③当期純利益又は当期純損失額(マイナス表記)を記入してください。

①定款上の事業名	②具体的な内容	③当期純利益

II 組織運営

1 定款

(1) 直近の定款変更認可年月日を記入してください。

定款変更認可年月日

平成26年1月14日

文書番号

青健福第183号

(2) 定款準則による施行細則について

① 法人の運営に係る定款の施行細則等を作成していますか。 →

② 定款準則による施行細則を作成している場合、以下の項目について定めていますか。

ア 理事会、評議員会の開催手続き →

イ 理事長の職務代理 →

ウ 理事長の専決事項 →

エ 常務理事の職務内容 →

オ 役員報酬、旅費支給 →

カ その他 → 内容を記入

--

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(2)		定款準則第27条
①	はい	
②		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	
エ	該当なし	
オ	はい	

2 役員等

(1) 選任・任期について、現在の役員の任期を記入してください。

	任 期			選任した会議	選任日	定員	現員
	平成28年4月1日	～	平成30年3月31日				
理事	平成28年4月1日	～	平成30年3月31日	評議員会	平成28年3月17日	11人	11人
監事	平成28年4月1日	～	平成30年3月31日	評議員会	平成28年3月17日	2人	2人
評議員	平成28年4月1日	～	平成30年3月31日	理事会	平成28年3月18日	25人	25人

(2) 適格性

① 役員の中に適格性を欠く者が選任されていませんか。 →

＜適格性を欠く者の例＞

- ア 社会福祉法第36条第4項に該当する者
- イ 再任者で前任期中理事会欠席が多い者又は実際に法人運営に参画できない者
(名目的選任者)または、地方公共団体の長等の公職者で慣例的参加者
- ウ 関係行政庁職員(公立施設を受託する法人、社会福祉事業団及び社会福祉協議会を除く)

選任されている場合は、その理由を記入してください。

② 各理事について、親族等の特殊の関係にある者が定款に定める数を超えて選任されていませんか。 →

＜特殊の関係にある者の例＞

- ア 当該役員と民法に定める親族関係にある者
- イ 当該役員とまだ婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者
- ウ 当該役員の使用人及び当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- エ イ又はウの親族でこれらと生計を一にしている者
- オ 当該役員が役員となっている会社の役員、使用人及び当該会社の経営に従事する
他の者並びに当該会社の同族会社の使用人であって、役員と同等の権限を有する者
- カ ア～エの者と同族会社の関係にある法人の役員及び使用人

定款に定める数を超えて選任されている場合は、その理由を記入してください。

いる、いない、該当なし のいずれかを選択

(2)	回答欄	根拠法令等
①	いない	法第36条第4項 審査基準第3-1 (1)・(2)・(3)
②	いない	法第36条第3項 審査基準第3-2-(4) 定款準則第5条 備考(2)

3 理事長(代表者)等

(1) 理事長に事故あるとき、又は欠けたときの職務代理者を任期毎にあらかじめ指名をしていますか。 →

→ 職務代理者の氏名を記入してください。

それは、どのように決められているものですか。該当するものに○を記入してください。

→ 定款施行細則
 理事会 → 理事会開催年月日
 その他 →

(2) 利害関係を有する理事が加わる業者と法人との間取引となる行為がありましたか。

「ある・ない」のいずれかを記入してください。

具体的な契約内容を下記に記入してください。

① あるとした場合、その取引は次のどれに該当しますか。該当するものに○を記入してください。

理事会の議決を必要とするもの → ②の設問へ
 理事長の専決事項 → ③の設問へ

② 理事会で審議・議決にあたり、当該理事を除外していますか。 →

③ 理事会において選任する他の理事が専決をしていますか。 →

④ 契約にあたっては「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて(社援施第7号通知)」に基づき入札(金額によっては見積りあわせ)を行っていますか。 →

入札等を行っていない場合は理由を記入してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)	<input type="text"/>	定款準則第10条
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
(2)	<input type="text"/>	定款準則第10条
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
(2)	<input type="text"/>	定款準則第10条
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
(2)	<input type="text"/>	社援施第7号
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	

(3) 常務理事、専務理事、副理事長等の平理事以外の理事を置いている場合、具体的な職務内容を記入してください。

役職	具体的な職務内容

4 監事

(1) 前年度決算にかかる監事監査状況

① 監事監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び所轄庁に報告し、法人に保存していますか。 →

監査日	監査報告書の有無	監査に要した時間
平成28年5月16日	有	4時間

② 監事監査報告書には、監査の方法、監査の結果等の具体的な監査内容が記載されていますか。 →

(2) 監事は、以下の状況について監査を行っていますか。

ア 理事の業務執行状況について →

イ 財産の状況について →

ウ 事業の執行状況について →

エ その他 → 内容

--

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		
①	はい	法第40条第3号・第5号 審査基準第3-3-(2) 定款準則第11条第2項 同条備考
②	はい	
(2)		法第40条第1号・第2号 定款準則第11条第1項
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	

5 理事会

(1) 理事会の審議状況(平成27年度予算理事会から平成28年5月まで)

例:平成27年3月〇日に予算理事会を開催した場合 → 平成27年3月〇日から平成28年5月までの理事会の審議状況について記載すること。

開催年月日	開催通知方法	出席者数		定足数	事前送付		決議事項
		出席	書面出席(再掲)		議案	資料	
平成27年3月19日	書面	12		8	○	○	第三次補正予算、27年度事業計画、27年度当初予算、職員就業規則の一部改正、期間契約職員就業規則の一部改正、第三保育園園舎改築関係、第一保育園・第三保育園の施設長の雇用期間延長
平成27年5月25日	書面	12		8	○	○	26年度事業報告、26年度財産目録、決算書及び決算付属明細書の承認
平成27年8月24日	書面	11	4	8	○		第三保育園園舎改築関係
平成27年9月26日	書面	13	3	8	○	○	27年度第一次補正予算、給与・退職金規程の一部改正、保育園運営規程の制定
平成27年11月13日	書面	10		8	○		第三保育園園舎改築関係
平成27年11月28日	書面	11	1	8	○		第三保育園園舎改築関係
平成27年12月12日	書面	12	3	8	○		27年度第二次補正予算、職員就業規則の一部改正、期間契約職員就業規則の一部改正
平成27年12月25日	書面	11		8	○		第三保育園園舎改築関係
平成28年2月16日	書面	11	1	8	○		第三保育園園舎改築関係
平成28年3月18日	書面	13	1	8	○		第二次補正予算、28年度事業計画、28年度当初予算、職員就業規則の一部改正、非常勤職員就業規則の一部改正、給与・退職金規程の一部改正、経理規程の一部改正、個人情報規定の制定、評議員の選任、金融機関の指定
平成28年4月1日	書面	13		8	○		理事長の選任
平成28年5月21日	書面	13	2	8	○		27年度事業報告、26年度財産目録、貸借対照表、収支決算書、27年度監査報告、医療機関関係

- (注) 1 開催通知方法は「書面」「電話」「口頭」のいずれかを記載してください。
 2 定足数は、定款に定める定足数(理事総数(現員数)の2/3)を記載してください。
 3 出席者数のうち、定款の規定による書面出席者は「書面出席」欄に再掲してください。
 4 「事前送付」の「議案」欄には事前に議案を通知している場合に○を記入してください。
 5 「事前送付」の「資料」欄には事前に議案審議のための資料を送付している場合に○を記入してください。

No	役職名	氏名	任期(今期)	理事会開催年月日・出席状況																	報酬総額(年額)							
				3/19	5/25	8/24	9/26	11/13	11/28	12/12	12/25	2/16	3/18	4/1	5/21								前年度 (H27.4.1~H28.3.31)	今年度 (H28.4.1~決算理事会)				
26			~																									
27			~																									
28			~																									
29			~																									
30			~																									
31			~																									
32			~																									
33			~																									
34			~																									
35			~																									
36			~																									
37			~																									
38			~																									
39			~																									
40			~																									
41			~																									
42			~																									
43			~																									
44			~																									
45			~																									
46			~																									
47			~																									
48			~																									
49			~																									
50			~																									
出席人数及び報酬額合計				13	12	11	13	10	11	12	11	11	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																					¥0	¥0						

(3) 理事会要審議事項

下記の理事会要審議事項について、審議・議決状況を記入してください。(いずれかに○)

要審議事項	審議・議決している	審議・議決していない	該当なし
予算、事業計画	○		
決算、事業報告	○		
基本財産の処分（基本財産処分及び基本財産担保提供）			○
予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄			○
定款の変更			○
理事選任の同意・監事の選任(評議員会を設置していない場合)			
理事長の互選	○		
社会福祉事業に係る許認可、寄附金の募集その他の所轄庁等の許認可を受ける事項			○
定款細則、経理規程等社会福祉法人の運営に関する規則の制定及び変更			○
施設長の任免その他重要な人事	○		
金銭の借入	○		
財産の取得、処分等に係る契約(軽微なものを除く)	○		
役員報酬に関する事項			○
外資、投資信託等の有価証券による資金運用等			○
その他、この法人の業務に関する重要事項	○		

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

(4) 理事長の専決事項について報告が行われていますか。 →

	回答欄	根拠法令等
(4)	該当なし	定款準則第9条

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

(5) 議事録は議案・資料を含め保存していますか。 →

(6) 役員報酬等について(評議員を含む)

① 報酬支給、費用弁償を行っている場合、規程等を作成していますか。 →

規程の名称を記入してください。

社会福祉法人かすみ台福社会役員報酬規程

② 報酬支給、費用弁償を行っている役員等の勤務実態の把握方法を記入してください。

理事会出席確認

③ 報酬、費用弁償の金額の設定根拠を記入してください。

社会福祉法人かすみ台福社会役員報酬規程別表1

④ 報酬規程は公開していますか。状況を記入してください。

書面の閲覧で公開

公開している場合はその方法を、していない場合はその旨選択してください。

(7) 法人規程の役員への周知について

役員が定款等の規程の内容を必要ときに見ることができますか。 →

法人における取り組み内容を記入してください。

定款、定款細則等、新規役員に配布

	回答欄	根拠法令等
(5)	はい	
(6)	はい	定款準則第8条
(7)	はい	

6 評議員会

(1) 評議員会について

①評議員会を設置していますか。 →

②設置している場合、定款準則に準拠していますか。 →

(2) 法人の経営する社会福祉施設の整備又は、運営と密接に関連する業務

(又は取引先)を行う事業者が3分の1を超えていませんか。 → ※超えていない場合は「はい」を選択

(3) 評議員には、利用者の家族の代表が加わっていますか。 →

(4) 評議員会の審議状況(平成27年度予算評議員会から平成28年5月まで)

例:平成27年3月〇日に予算評議員会を開催した場合 → 平成27年3月〇日から平成28年5月までの評議員会の審議状況について記載すること。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
①	はい	
②	はい	
(2)	はい	
(3)	いいえ	

開催年月日	開催通知方法	出席者数	定足数	事前送付		決議事項
				議案	資料	
平成27年3月19日	書面	16	13			26年度第二次補正予算、27年度事業計画、27年度当初予算、職員就業規則の一部改正、期間契約職員就業規則の一部改正、経理規程の一部改正、第三保育園園舎改築関係、第一・第三保育園の施設長の雇用延長
平成27年5月25日	書面	18	13			26年度事業報告、財産目録、決算書及び決算付属明細書、監査報告
平成27年9月26日	書面	16	13			26年度第一次補正予算、給与・退職金規程の一部改正、第一・第二・第三保育園運営規程の制定、第三保育園園舎改築関係
平成27年12月12日	書面	15	13			26年度第二次補正予算、職員就業規則の一部改正、期間契約職員就業規則の一部改正
平成28年3月17日	書面	16	13			27年度第三次補正予算、28年度事業計画、28年度事業計画、28年度当初予算、職員就業規則の一部改正、給与退職金規程の一部改正、理事監事の選任等
平成28年5月20日	書面	22	13			27年度事業報告、財産目録、収支計算書の決算

(注) 1 開催通知方法は「書面」・「電話」・「口頭」のいずれかを記載してください。

2 定足数は、定款に定める定足数(評議員総数(現員数)の過半数)を記載してください。

3 「事前送付」の「議案」欄には事前に議案を通知している場合に○を記入してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

7 その他

(1) 社会福祉法人の情報開示

① 利用者の家族や地域の方に、以下の情報を開示していますか。

ア 事業報告書 →

イ 定款 →

ウ 財務諸表 →

エ 法人の理事及び評議員の氏名・役職等 →

オ その他 → 具体的に

② どのような方法で開示をしていますか。該当するものに○を記入してください。

<input type="checkbox"/>	会報	名称 →	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	新聞等	名称等 →	<input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	閲覧	場所 →	<input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	インターネット(ホームページ)	URL →	<input type="text"/>

③ 役員等が経営している法人・企業等のホームページやパンフレットに社会福祉法人の名称、社会福祉法人が経営している事業の内容等が記載されている場合は内容を記入してください。

掲載方法	<input type="text"/>
記載内容	園舎入口付近

(2) 苦情対応の取組み

① 福祉サービスに関する利用者等からの苦情へ対応する取組みを行っていますか。 →

② 以下の取組みを行っていますか。

ア 苦情対応の責任者の設置(理事長、施設長) →

イ 苦情受付担当者の設置 →

ウ 第三者委員の設置 →

エ 苦情内容・解決結果の定期的な公表 →

オ その他 → 具体的に

③ 同一の苦情が繰り返し寄せられている事例はありますか。

	回答欄	根拠法令等
(1)		法第44条第4項
①		法第75条～第77条、 第79条
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	審査基準第3-5-(2)
エ	はい	
(2)		
①	はい	法第82条
②		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	
エ	該当なし	
③	いいえ	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

(3) 平成27年度の財務諸表について、公認会計士法に準じて公認会計士又は監査法人が行う外部監査を実施していますか。 →

※実施している場合、「外部監査報告書」の写しを提出してください。

(4) 個人情報の適正な取り扱いの確保

① 個人情報保護に係る規程を整備していますか。 →

② 保有する個人情報について、第三者への提供や本人から開示を求められた場合、以下のような適正な取扱いをしていますか。

ア 法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に提供する際はあらかじめ本人の同意を得ていますか。 →

イ 例外規定に該当する場合を除き、本人から個人情報の開示を求められた場合は開示していますか。 →

	回答欄	根拠法令等
(3)	いいえ	審査基準第3-5-(1)
(4)		
①	はい	
②		
ア	はい	
	イ	はい

(5) 福祉サービスの質の向上のための措置等

① 施設・事業者における、福祉サービス第三者評価の受審実績について直近の受審年度と今後の受審予定年度を記入してください。

受審施設・事業名	直近の受審年度	今後の受審予定年度	受審施設・事業名	直近の受審年度	今後の受審予定年度
かすみ台第一保育園	平成26年度	平成29年度			
かすみ台第二保育園	平成26年度	平成29年度			
かすみ台第三保育園	平成26年度	平成29年度			

② 第三者評価の結果を「とうきょう福祉ナビゲーション」以外で法人自身で公表していますか。
 (該当するものに○をつけてください。)

施設・事業所内での閲覧	<input checked="" type="radio"/>	
法人・施設のホームページ	<input type="radio"/>	
広報誌	<input type="radio"/>	
公表していない	<input type="radio"/>	
その他	<input type="radio"/>	↓「その他」に○をつけた場合は、具体的な公表方法を記入してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(6)	いいえ	

(6) 「ISO9001」の認証取得施設を有していますか。 →

Ⅲ 管理

1 人事管理

(1) 施設長の任免

① 施設長(管理者)の任免についての理事会は、いつ行われましたか。

平成27年3月19日

(2) 施設長(管理者)以外の職員に対する任免権者は、どなたですか。

理事長

(3) 昇任・昇給制度について

① 昇任・昇給制度を定めている規程等の名称を記入してください。

給与・退職金規程

② 制度に基づいて昇任・昇給が実施されていますか。

はい はい・いいえを記入してください。

(4) 職員の勤務実態の把握方法について 該当するものに○をつけてください。その他の方法の場合は具体的に記入してください。

タイムカード

出勤簿

○

その他の方法

(5) 給与の締切日及び支給日を記入してください。

締切日

支給日

25日

(6) 給与等の支給について

平成27年度中に下記の項目に該当する事実があった場合は、内容・理由を記入してください。

① 給料・手当の未払

② 給料の支払が遅延したこと

③ 労使合意等がなく法令や就業規則等を無視した給与(基本給)のカット

④ 労使合意等がない賞与のカット

(7) 職員の離職率

- ・常勤労働者とは、勤務形態について事業所の定める所定労働時間を全て勤務する職員をいいます。(非正規職員を含む)
- ・正規職員とは就業形態として雇用期間の定めのない職員をいいます。

	平成27年4月1日現在労働者数	平成27年度中の退職者数	離職率
常勤労働者	85	10	11.76%
常勤労働者(上記)のうち正規職員	81	10	12.35%

離職率 = 減少労働者数 ÷
年初の全労働者数 × 100

- ・職員の定着のために法人として取り組んでいることがあれば下記に記入してください。

給与(賞与の上乗せ)、家賃補助の改善

2 資産管理

(1) 資産全般

① 財産目録に記載している固定資産について記入してください。

↓未登記の不動産があれば○を入力してください。

		定款	登記済面積	未登記	未登記の不動産がある 場合、その状況(※)	固定資産管理台帳 期末帳簿価額(円)
基本財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)	3741.21	3741.21			799,567,203 円
	特定預金(円)					
運用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円
公益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円
収益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円

注。「固定資産管理台帳期末帳簿価額」の欄には、減価償却後の価額を記入してください。

※ 例えば、『増築をしたが、まだ登記していない部分』、『購入したが、まだ登記していない部分』などが該当します。

現状と定款・不動産登記簿・財産目録が一致していない不動産があれば、その理由を記入してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

② 所有する財産をすべて財産目録に記載していますか。 →

↓ 記載していない場合、その内容と理由を記入してください。

内 容

その理由

--

③ 所有する財産は、基本財産、運用財産、公益事業用財産、収益事業用財産に分けて管理をしていますか。 →

④ 社会福祉事業の用に供する資産を、他の目的のために使用していませんか。 →

※ 他の目的のために使用していない場合は「はい」を選択してください。資金の法人外部への貸付も資産の目的外使用に該当します。

↓ 使用している場合、その使用目的と理由を記入してください。

使用目的

その理由

--

⑤ 前年度において、本部会計(本部拠点区分、本部サービス区分)で、増加または、減少した固定資産はありますか。
(減価償却による減、会計基準移行に伴う資産の移転減は除く。)

非該当

「ある・ない・非該当」のいずれかを記入してください。

↓ ある場合、金額の大きいものから3件、記入してください。

	内容	金額(円)
増 加		

	内容	金額(円)
減 少		

	回答欄	根拠法令等
②	はい	法第25条、第34条の2
③	はい	審査基準第2-2 定款準則第13条 ・同条備考
④	はい	審査基準第1-2-(1) 審査要領第2-(5) 定款準則第14条

3 会計管理

(1) 経理規程

- ① 経理規程を策定していますか。 →
- ② 規程の内容は社会福祉法人会計基準等関係通知に基づき、作成していますか。 →

(2) 管理体制について

理事長専決における理事長権限(契約権限・寄附受贈権限など)及び委任状況について記入してください。

	権限内容(事項・範囲)	根拠(定款細則等)
理事長	法人業務の基礎的事項以下31項目	定款細則第4条第2項
受任者役職名	委任内容(事項・範囲)	委任根拠(規程等)
常務理事		
事務局長		

上記の理事長専決事項・委任の範囲に則った意思決定をしていますか。 →

(3) 会計責任者等 本部の会計責任者等を記入してください。

	職	発令年月日
会計責任者	副理事長	平成28年4月1日
出納職員	保育主任	平成23年4月1日

	職
契約担当者	施設長
現金保管者	施設長

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		
①	はい	定款準則第20条
②	はい	運用指針1-(4)または運用上の留意事項1-(4)
(2)		運用指針1-(1)または運用上の留意事項1-(1)
(3)		運用指針1-(2)または運用上の留意事項1-(2)

(4) 資金の運用

① 基本財産の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。

② 基本財産以外の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。(例: 普通預金、定期預金、国債等)

③ 安全・確実ではない金融資産(時価の変動を伴うもの)を保有している場合は管理方法を記入してください。

(5) 債権債務の状況

① 施設整備等借入金

前年度決算における施設整備等の状況及び借入金・償還財源について記入してください。(単位：千円(千円未満切り捨て))

借入目的	借入先	借入金額	借入契約 年月日	借入 期間	年利 (%)	期末 残高	前年度償還額			償還財源の内訳						借入金の担保 の内容	
							元金	利息	合計	介護報酬・ 居住費	運営費	委託費	拠点(サービス) 区分間繰入	補助金	寄附金		その他
園舎建設	福祉医療機構	120,000	H17.10.11	20	1.50	60,000	6,000	676	6,676		6,000					676	
園舎建設	福祉医療機構	140,000	H24.7.11	20	1.30	126,420	7,740	1,014	8,754		7,902					852	
合計	—	260,000	—	—	—	186,420	13,740	1,690	15,430	0	13,902	0	0	0	0	1,528	—

② 経常経費借入金(運営資金の借入れ)

前年度決算における経常資金借入金について記入してください。(単位：千円(千円未満切り捨て))

期中借入れ・期中償還の短期的な借入れ、金融機関以外の法人・個人からの借入金も含む。

借入目的	借入先	借入金額	借入契約 年月日	借入 期間	年利 (%)	期末 残高	前年度償還額			借入金の担保の内容	借入れ契約の方法
							元金	利息	合計		
合計	—	0	—	—	—	0	0	0	0		

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
③	はい	審査要領第2-(1)、(2)
④		
ア	該当なし	
イ		
ウ		

③ 借入金の償還は償還計画どおりに償還していますか。 →

④ 借入金の償還財源

ア 借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されていますか。 →

イ 上記アの贈与契約は遅滞なく履行されていますか。 →

ウ 借入金の償還財源が償還計画と異なるものがありますか。 →

⑤ 役員・役員の関係法人等からの借入金

役員・役員の関係法人等からの借入金(福祉医療機構及び金融機関以外)がある場合には下記の項目に記入してください。

借入先	法人との関係	当初借入金額	期末残高	契約書	借入目的	関係者等から借入れた理由

⑥ 預り金 (負債に計上される各種の一時的な預かり金額で、源泉所得税や社会保険料の従業員負担分)

源泉所得税の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

なし

ある・なしを記入してください。

社会保険料の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

なし

ある・なしを記入してください。

⑦ 未払金

給食費、建物維持管理費、清掃費等の未払金が3ヶ月以上継続しているものがある場合は下記の項目に記入してください。

未払金の内容(金額を含む)	
支払が遅れている理由	

(6) 契約

① 前年度締結した法人全体の契約(受託契約を除く。また、業務委託契約・リース契約等の更新も含む。)について、記入してください。
 施設・事業所名の記入欄について法人全体での契約の場合は「法人」と記入してください。

ア 施設を含めた法人全体の契約(病院事業を除く)で、契約金額の高いものから上位5契約について、記入してください。

(契約方法は、該当するものに○)

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額(円)	期間・納期	契約方法			入札・見積り競争数	稟議書 (理事会)	予算 計上
						入札	○	随意		有無	有無
①	園舎改築工事	かすみ台第三保育園	28.2.18	279,500,000	28.2.19~29.3.18	入札	○	随意	2	有	有
②	園舎改築工事	かすみ台第三保育園	28.2.18	22,500,000	28.2.19~29.3.18	入札	○	随意	3	有	有
③	園舎改築工事建築実施設計業務委託	かすみ台第三保育園	27.9.1	11,000,000	27.9.1~12.25	入札		随意	○	有	有
④	園舎外壁塗装及び防水工事	かすみ台第一保育園	27.10.1	10,800,000	27.10.2~27.12.5	入札	○	随意	3	有	有
⑤	園舎改築工事監理業務委託契約	かすみ台第三保育園	28.2.18	5,000,000	28.2.19~29.3.18	入札		随意	○	有	有

上記アの契約について、業者の選定理由(随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由)を記入してください。

①	
②	
③	園舎改築工事に含めて計約
④	
⑤	園舎改築工事に含めて計約

(病院事業を行っている法人のみ)

イ 法人全体の契約のうち、病院事業に関する契約について、契約金額の高いものから上位5契約について、記入してください。

(契約方法は、該当するものに○)

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額(円)	期間・納期	契約方法				入札・見積り競争数	稟議書(理事会)	予算計上
						入札		随意		有無	有無	
①						入札		随意				
②						入札		随意				
③						入札		随意				
④						入札		随意				
⑤						入札		随意				

上記イの契約について、業者の選定理由(随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由)を記入してください。

①	
②	
③	
④	
⑤	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
②		

② 経理規程等に則って契約書を作成していますか。 →

(7) 寄附金等

① 寄附金の受け入れについて次の書類を整備していますか。整備しているものに○を記入してください。

寄附申込書	<input checked="" type="radio"/>	理事長又は委任を受けた者の承認	<input type="checkbox"/>
-------	----------------------------------	-----------------	--------------------------

寄附金台帳	<input checked="" type="radio"/>	領収書の控え	<input checked="" type="radio"/>
-------	----------------------------------	--------	----------------------------------

② 理事長又は委任を受けた者の承認は何で行っていますか。該当するものに○を記入してください。

寄附金台帳	<input checked="" type="radio"/>	寄附申込書	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
-------	----------------------------------	-------	--------------------------	-----	--------------------------

③ 法人全体の寄附金等の受入状況（寄附金台帳に記載している物品寄附も含む）

寄附者	人数	金額
役員	131	1,248,000
職員		
企業・商店		
（取引業者再掲）		
利用者		

寄附者	人数	金額
利用者の家族		
利用者の遺族		
後援会・賛助会		
その他		
共同募金会		
計		

④ 所轄庁から税額控除に係る証明を受けている場合、主たる事務所に関係書類を備え付け、閲覧の請求があった場合には閲覧に供していますか。

→ 該当なし はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択してください。

	根拠法令等
①	運用指針9-(2)または運用上の留意事項9-(2) 定款準則第9条(備考)(1)⑪

	根拠法令等
④	税額控除(課長通知)

(8) 採用している会計方針

① 平成27年度の財務諸表について、新会計基準により作成していますか。 →

② ①が「いいえ」の場合、その理由を記入してください。

新会計基準により
作成していない理由:

--

(9) その他

① 法人印及び代表者印は適切に保管されていますか。 →

法人印及び代表者印の管理者及び保管場所を記入してください。

管理者職・氏名	法人印		代表者印	
			理事長	
保管場所			法人本部	

② 社会福祉法人・施設名義の通帳は法人事務所(施設・事業所を含む)に保管されていますか。 →

法人事務所(施設・事業所を含む)以外の場所に保管されている場合、下記の項目を記入してください。

内容	保管場所
理由	

③ 利用者預り金は法人に係る会計とは区別し、適切に管理していますか。 →

④ 法人でキャッシュカードを保有していますか。 →

保有している	<input type="checkbox"/>	保有していない	<input type="checkbox"/>
--------	--------------------------	---------	--------------------------

保有している場合は下記の項目を記入してください。

管理者職・氏名	保管場所
保有理由	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(8)	はい	平成23年会計基準通知
(9)		
①	はい	指導監督徹底通知5-(6)-エ
②	はい	
③	該当なし	運用指針1-(3)または運用上の留意事項1-(3)

IV 事務処理

1 定期的に行うべき手続き

(1) 代表者(理事長)の登記が、選任(再任を含む)毎に、変更後2週間以内に行われていますか。

選任年月日	平成28年4月1日	登記年月日	平成28年4月18日	直近のものを記入してください。
-------	-----------	-------	------------	-----------------

(2) 資産総額変更の登記が毎会計年度終了後2月以内に行われていますか。

登記年月日	平成28年5月24日	直近のものを記入してください。
-------	------------	-----------------

2 必要の生じた都度に行うべき手続き

(1) 昨年度中に登記事項の変更があった場合
(上記「1 定期的に行うべき手続き」に係るものは除きます。)

内容	
登記年月日	

(2) 昨年度中に定款変更事由が生じた場合

内容	
変更申請年月日	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
1		
(1)	いいえ	組合等登記令第2条、3条
(2)	はい	組合等登記令第3条

3 法人本部事務処理体制について

(1) 法人本部事務を行っている職員について 該当する箇所に○を記入してください。

	法人本部専任の職員、又は理事(常務理事等)	
○	施設長・管理者	
○	法人本部と施設の兼務職員	
	その他	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(2)	いいえ	平成23年会計基準第2章の8、第3章の7、運用指針6または会計基準省令第14条第2項、第20条第2項、運用上の留意事項6

(2) 法人本部と施設の兼務職員がいる場合、その給与等経費については、該当職員の勤務時間等割合に応じて、適切に法人本部、施設で按分負担していますか。 →

(3) 法人本部(本部事務を担当する職員を含む)が施設・事業所運営の下記の項目を把握するための取組みを記入してください。

項目	把握方法 (取組みをしていない場合はその旨を記入してください。)
事故及び苦情の状況	正・副理事長と三園長による経営会議を毎月開き、報告・検討の機会を設けている。
利用者数・サービス提供等の基礎情報	同上
財務状況(月次報告等)	同上
第三者評価の結果	同上

4 法人全体の資金計画・資金管理について

(1) 法人全体の中長期的な資金計画を作成している場合、計画書名と内容を記入してください。また計画書を添付(メール又は郵送で提出)してください。

計画書名	内容

(2) 施設整備や人件費等の将来の支出に備え、計画的に積立金を積み立てていますか。

	← いる いない のどちらかを記入し、積み立てていない場合は理由を記入してください。
積み立てていない理由	

(3) 特定目的で積み立てられた積立金についてやむをえない理由により目的外に使用しましたか。

	← はい いいえ のどちらかを記入し、目的外使用した場合は積立金内容・理由を記入してください。
内容	
理由	

(4) 他事業からの繰入金・借入金収入に依存している事業がありますか。

	← ある ない のどちらかを記入し、ある場合には施設・事業所名・理由を記入してください。
施設・事業所の名称	
理由	

(5) 経営している事業について、利用率が低く収入が減少している事業はありますか。

	← ある ない のどちらかを記入し、ある場合には施設・事業所名・状況を記入してください。
施設・事業所の名称	
状況	

<法令・通知の略号>

- ・法……………社会福祉法(昭和26年法律第45号)
- ・施行規則……………社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)
- ・審査基準……………厚生省通知(平成12年12月1日付障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号厚生省関係部局長通知)「社会福祉法人の認可について」別紙1「社会福祉法人審査基準」
- ・定款準則……………厚生省通知(平成12年12月1日付障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号厚生省関係部局長通知)「社会福祉法人の認可について」別紙2「社会福祉法人定款準則」
- ・審査要領……………厚生省通知(平成12年12月1日付障企第59号、社援企第35号、老計第52号、児企第33号厚生省関係課長通知)「社会福祉法人の認可について」別紙「社会福祉法人審査要領」
- ・指導監督徹底通知……………厚生労働省通知(平成17年7月23日付雇児発第488号、社援発第1275号、老発第274号局長連名通知)「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」
- ・平成23年会計基準通知……………厚生労働省通知(平成23年7月27日付雇児第0727第1号、社援発0727第1号、老発第0727第1号局長連名通知)「社会福祉法人会計基準の制定について」
- ・平成23年会計基準……………厚生労働省通知(平成23年7月27日付雇児第0727第1号、社援発0727第1号、老発第0727第1号局長連名通知)「社会福祉法人会計基準の制定について」別紙「社会福祉法人会計基準」
- ・税額控除(課長通知)……………厚生労働省通知(平成23年8月2日付社援基第0802第1号福祉基盤課長)「税額控除となる社会福祉法人の証明事務等について」
- ・運用指針……………厚生労働省通知(平成23年7月27日付雇児総発0727第3号、社援基発0727第1号、障障発0727第2号、老総発第0727第1号課長連名通知)「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について」別紙1「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項(運用指針)」
- ・会計基準省令……………社会福祉法人会計基準(平成28年厚生労働省令第79号)
- ・運用上の留意事項……………厚生労働省通知(平成28年3月31日雇児総発0331第7号、社援基発0331第2号、障障発0331第2号、老総発0331第4号課長連名通知)「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別紙「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」
- ・公益的な取組(課長通知)……………厚生労働省通知(平成27年4月17日付社援基0417第1号福祉基盤課長)「社会福祉法人の「地域における公益的な取組」について」